

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 茨城県石岡市
本事業の担当部局名 子育て健康部こども未来課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	石岡市新婚世帯新生活支援補助金			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和2年度			
総事業費(A)(円)	7,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,500,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,500,000							
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 少子化対策＝子育て世代に魅力的な街づくりの定義とし、出生率の向上を目指し、若い世代の結婚に関する肯定的な意識醸成や若い世代がライフデザインに考える機会の確保を提供することから始まり、結婚支援、妊娠・出産支援、子育て支援、教育費の負担等の支援など(移住施策も含む)の人口減少対策に関するトータルパッケージを構築する。 ※当然に結婚や出産は個人の自由意思によるものであり、特定の価値観の押しつけや不必要なプレッシャーを与えないように配慮する。							
	＜本個別事業の位置付け＞ 新婚世帯新生活支援補助金事業を通して結婚後の住みよい環境づくりに取り組みます。 新婚世帯の経済的負担を軽減させることで、生活の安定に寄与するとともに、少子化対策及び定住促進につなげることを目的としています。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
市税等に滞納がないこと。 令和7年4月1日から令和8年3月31日までに婚姻届を提出した方が対象。								

2. 申請見込

①新規世帯見込

15	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	10
その他	5

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和5年度実績 14件(29歳以下9件)に1件増加見込とした。

計15件 7,500,000円 (29歳以下) 10件 × 600,000円 = 6,000,000円
(39歳以下) 5件 × 300,000円 = 1,500,000円

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	12	世帯
～12月(実績)	10	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	10	世帯	×	600,000	円	=	6,000,000	円
(その他)	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			7,500,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

婚姻届提出時に周知パンフレットの配布、市報、ホームページの他、市内観光イベント等の各種イベントにて啓発を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合(10代～40代)		%	67 (R9年度)	50 (R5年度)
	保育所等の待機児童数		人	0 (R9年度)	0 (R5年度)
	子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合		%	66 (R9年度)	49.8 (R5年度)
	くるみん認定企業数		社	6 (R9年度)	3 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.3 (H30～R4)	
	婚姻件数		件	201 (R5)	
	婚姻率			77.98 (R2国勢調査生涯未婚率から逆算)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	70 (R7年度)	117 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R7年度)	67 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70 (R7年度)	89 (R5年度実績)